

【提言】

「未来社会」の展望と日本経済が目指すべき姿
～日本の強みを活かしたイノベーションで
ワクワクする未来社会を実現～

2020 年（令和 2 年）5 月

一般社団法人 関西経済同友会
経済政策委員会

— 目次 —

はじめに	1
1. 日本経済の中長期展望	
(1) 平成の日本経済	2
(2) 中長期的な世界の構造変化と日本経済の姿	5
2. 日本経済が目指すべき姿	
(1) ワクワクする未来社会の実現	9
(2) 各経済主体が目指すべき方向性	11
3. 我が国のイノベーションをめぐる課題と今後の方向性	
(1) イノベーションをめぐる課題	14
(2) 日本の強み・価値観を活かしたイノベーション	15
4. 提言	
提言 1 日本の強みを活かしたイノベーションに挑戦を	16
提言 2 増大する社会保障費を抑制し、人材教育への財源を確保する仕組みの構築を	18
おわりに	20
令和元年度 経済政策委員会 活動実績	21
令和元年度 経済政策委員会 名簿	22

はじめに

平成が終わり、令和が始まって1年が経った。平成の日本経済はバブル崩壊に始まり、その後も世界的な経済危機や新興国の台頭、国内ではデフレや人口減少に直面するなか、長期停滞を余儀なくされた。この間、IT・デジタル革命の進展による産業構造の転換も遅れを取り、我が国経済の国際的地位や産業競争力は大きく低下した。また、少子高齢化や財政・社会保障の問題等、中長期的に取り組むべき課題への対応も進まず、将来世代へ負担が先送りされている。

今後、高齢化・人口減少は更に加速し、2042年には高齢者人口（65歳以上）がピークに、2053年には人口が1億人を割り込むと予測されている。現状維持のままでは、労働力不足が一層深刻になるとともに、経済の縮小、地域コミュニティの崩壊、財政・社会保障制度の破綻等の様々なリスクの顕在化が懸念される。

一方、「課題先進国」である我が国の置かれた状況は、他国に先駆けて課題を克服することで新たな需要・サービスを産み出す環境ともなりうる。とりわけ、2025年の大阪・関西万博を契機としてイノベーションに挑戦し、社会課題の解決を通じて新たなビジネスモデル創出や生産性向上を実現することは、我が国が人口減少下で持続的な経済成長を成し遂げられるか否かの試金石となろう。

イノベーションに取り組むにあたっては、高齢化・人口減少を過度に悲観的に考えず、変革のチャンスと捉えて前向きなマインドを持つことが何より重要である。こうした認識の下、本委員会では、万博後の2030年以降の「未来社会」を展望しつつ、日本経済が目指すべき姿について幅広く検討してきた。本提言は、平成の日本経済を振り返るとともに、令和時代に目指すべき経済の姿や、経済政策を検討するにあたり判断基準となるような大きな方向性について示したものである。

なお、足元では新型コロナウイルスの感染拡大によって世界は未曾有の経済危機に直面しており、本提言の内容を議論していた時とは状況が大きく変わっている。現在は、景気を下支えするための政策の総動員が求められるが、こうした局面においても、中長期的な視点から、コロナ禍の終息後の日本経済のあるべき姿を検討することは重要であり、本提言の内容はその参考になると考える。本提言によって、我が国経済の課題や目指すべき方向性について活発な議論が展開されることを期待したい。

1. 日本経済の中長期展望

本章では、平成の日本経済について振り返った上で、令和時代に予想される世界の構造変化や日本経済の姿について展望する。

(1) 平成の日本経済

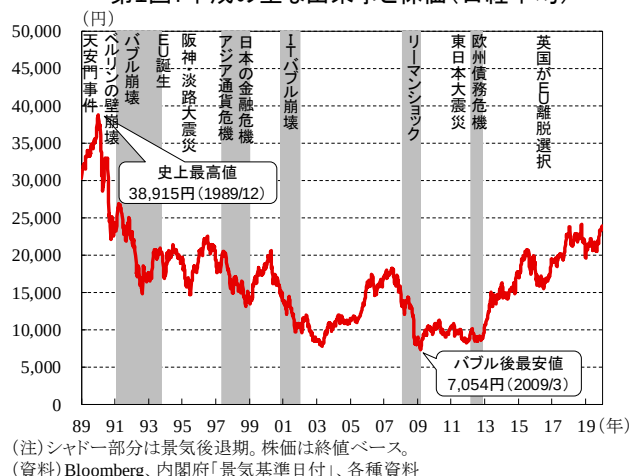
① 株価・経済成長率の推移

平成の日本経済を振り返ると、1990年代初頭のバブル崩壊以降、10年以上にわたってその対応を余儀なくされるとともに、海外発の経済ショック（アジア通貨危機、ITバブル崩壊、リーマンショック、欧州債務危機等）に直面した。また、1995年（平成7年）の阪神・淡路大震災や2011年（平成23年）の東日本大震災をはじめ、多くの自然災害に見舞われた時代でもあった。

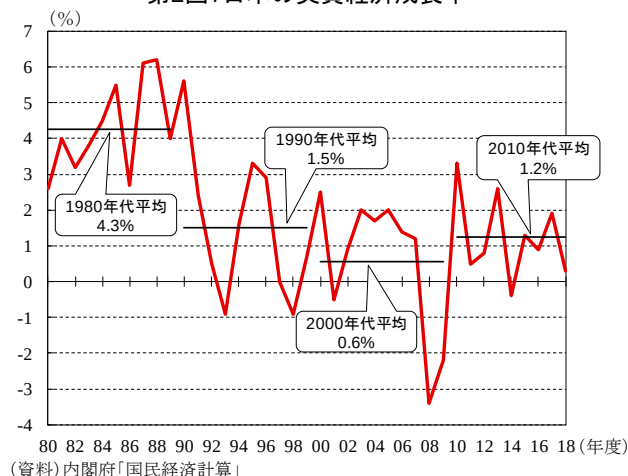
平成期の経済のパフォーマンスについて、株価（日経平均）の推移をみると、1989年（平成元年）12月に史上最高値となる38,915円を付けた後にバブル崩壊によって急落し、その後は長期にわたって低迷した（第1図）。不良債権問題が峠を越した2003年（平成15年）から2007年（平成19年）にかけては回復傾向が続いたが、米国のサブプライムローン問題を端緒とするグローバル金融危機の発生により、2009年（平成21年）3月にはバブル後最安値となる7,054円を記録した。その後も円高進行等により株価は停滞したが、2013年（平成25年）からはいわゆる“アベノミクス”の下、日銀の大規模な金融緩和や円安等を追い風として回復傾向が続いてきた。

一方、経済成長率は、1980年代は平均4%台であったのが1990年代以降は水準が大幅に切り下がり、平均1%前後の低成長が定着した（第2図）。現在、政府は実質で年2%以上の経済成長を中期目標として掲げているものの、“アベノミクス”の下でも経済成長率は高まっておらず、日本の成長率は先進国のなかでも特に低水準となっている。

第1図：平成の主な出来事と株価（日経平均）



第2図：日本の実質経済成長率

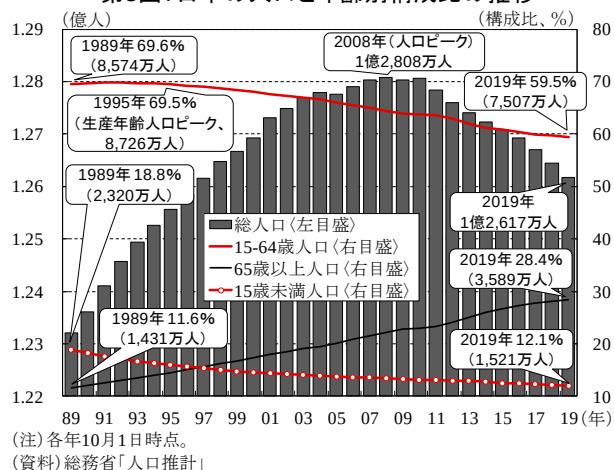


② 内外の構造変化と国際的な地位の低下

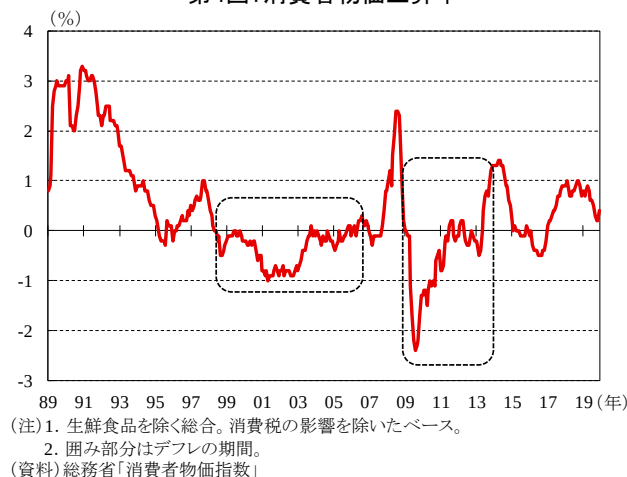
平成の日本経済は、内外の様々な構造変化にも直面した。とりわけ、国内では2008年をピークとして人口が減少に転じるとともに、この30年の間に65歳以上の高齢者が約2.5倍に増加して人口全体の3割近くに達する等、高齢化・人口減少が急速に進んだ(第3図)。加えて、現役世代である生産年齢人口(15～64歳)が、1995年(平成7年)の8,726万人をピークとして2019年(令和元年)は7,507万人と約14%減少しており、足元では人手不足の問題が深刻になるとともに、社会保障制度の基盤が不安定になりつつある。

また、低金利・低インフレが常態化し、1990年代後半より戦後の主要国として初めて、物価が持続的に下落するデフレを経験した(第4図)。物価下落と景気悪化の悪循環を招くデフレからの脱却は政府・日銀の優先課題となり、様々な経済対策や非伝統的なものを含めた金融政策が試みられた。現在は物価が持続的に下落する状況ではないものの、低インフレは続いており、日銀が掲げている物価目標2%の達成には遠い状況にある。

第3図：日本の人口と年齢別構成比の推移



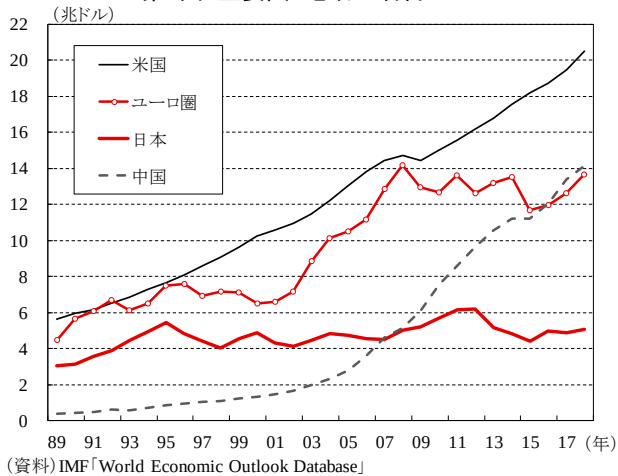
第4図：消費者物価上昇率



世界に目を転じると、1989年(平成元年)の東西冷戦終結を機にグローバル化が進展し、2000年代にはアジア各国が高成長を遂げる等、新興国が台頭した。とりわけ中国の経済成長は著しく、2010年(平成22年)に国内総生産(GDP)の規模で日本を追い抜き、世界第2位となった(次頁第5図)。一方、低成長・低インフレが続いた我が国の名目GDPは、この30年間ほぼ横ばいに止まり、世界全体に占める日本のGDPの比率は1989年(平成元年)の15.3%から2018年(平成30年)は5.9%へと低下した。

産業面では、1990年代半ば以降、インターネットに代表される情報技術の発展・普及とそれに伴う経済・社会の急激な変化、いわゆる“IT革命”が進展した。また、近年においても第4次産業革命やデジタル化の進展により、プラットフォームビジネス等の新たな産業が勃興している。世界の時価総額上位企業の顔ぶれを見ると、1989年(平成元年)には上位10社中7社を日本企業が占めていたのに対し、2018年(平成30年)は米中のIT関連企業が上位を占めるようになり、日本企業トップのトヨタ自動車でも世界では30位台に止まっている(次頁第1表)。

第5図：主要国・地域の名目GDP



第1表：世界の企業の時価総額ランキングの変遷

平成元年(1989年)

平成30年(2018年)

順位	社名	時価総額 (億ドル)
1	NTT	1,638.6
2	日本興業銀行	715.9
3	住友銀行	695.9
4	富士銀行	670.8
5	第一勧業銀行	660.9
6	IBM(米)	646.5
7	三菱銀行	592.7
8	エクソン(米)	549.2
9	東京電力	544.6
10	ロイヤル・ダッチ・シェル(英)	543.6
...	...	...
11	トヨタ自動車	541.7

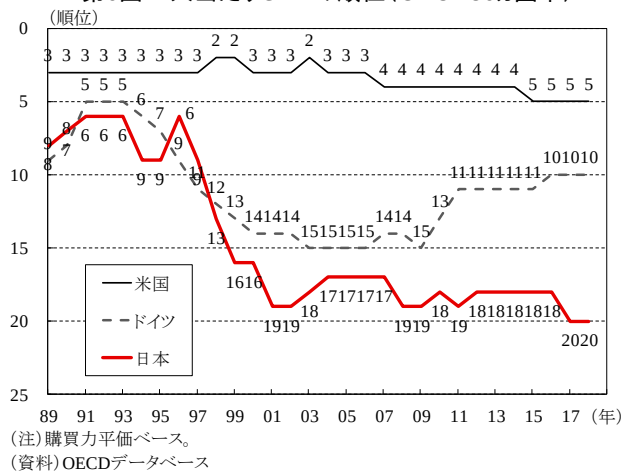
順位	社名	時価総額 (億ドル)
1	アップル(米)	9,409.5
2	アマゾン・ドット・コム(米)	8,800.6
3	アルファベット(米)	8,336.6
4	マイクロソフト(米)	8,158.4
5	フェイスブック(米)	6,092.5
6	バークシャー・ハサウェイ(米)	4,925.0
7	アリババ・グループ・ホールディング(中)	4,795.8
8	テンセント・ホールディングス(中)	4,557.3
9	JPモルガン・チェース(米)	3,740.0
10	エクソン・モービル(米)	3,446.5
...	...	...
35	トヨタ自動車	1,939.8

(資料) 週刊ダイヤモンド誌

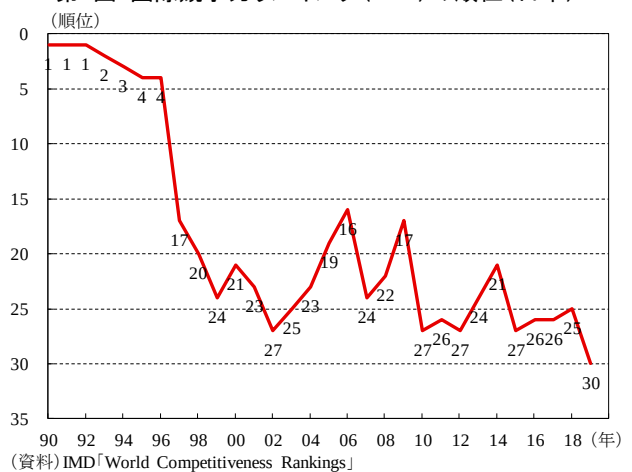
これまでみたように、我が国は不良債権問題やデフレの長期化により経済が長期停滞するとともに、グローバル化・IT革命への対応の遅れや新興国の追い上げ等により、平成を通じて国際的な地位が低下した。豊かさの代表的な指標である1人当たりGDPについて、OECD加盟国内の順位の推移(為替変動の影響を受けにくい購買力平価ベース)をみると、1990年代半ば頃まで日本は10位以内を維持していたが、2000年代にかけて急低下し、2018年(平成30年)には36カ国20位まで低下した(第6図)。1人当たりGDPの水準についても、近年ではOECD平均を下回っている。

また、国の競争力を示すランキングの1つであるIMD(International Institute for Management Development)の「国際競争力ランキング」においても、日本は1990年代後半に順位が急低下し、2019年(令和元年)は63カ国中30位と過去最低まで落ち込んだ(第7図)。ランキングの構成項目をみると、「政府の効率性(同38位)」と「ビジネス効率性(同46位)」の評価が低く、「政府の効率性」については厳しい財政状況や自由な企業活動の妨げとなる法・規制の存在、「ビジネス効率性」については労働生産性の低さやデジタル化への対応の遅れ等が、日本の順位を下げる要因となっている。

第6図：1人当たりGDPの順位(OECD36カ国中)



第7図：国際競争力ランキング(IMD)の順位(日本)



(2) 中長期的な世界の構造変化と日本経済の姿

① 世界の構造変化

令和時代の「未来社会」はどのような変化が待ち受けているであろうか。未来を予測するのは困難であるが、2030 年にかけて想定される世界の構造変化について、ここでは (i) 政治、(ii) 経済、(iii) 社会、(iv) 環境の 4 つの側面から指摘する。

(i) 政治

冷戦終結後、経済・軍事面で長らく米国一強の状態が続いてきたが、リーマンショックを境に中国の台頭が顕著となり、現在では米中間の覇権争いが続いている。新興国経済の拡大により世界は多極化が進展しており、各国の GDP シェアをもとに世界経済の集中度を算出したハーフィンダール・ハーシュマン指数（＝指数が高いほど集中度が高い）をみると、2000 年代半ば以降は急低下している（第 8 図）。今後はインド・ASEAN 等の国々が経済力を高めて台頭し、多極化がさらに進展するとともに、中国をはじめとする統制色の強い国家資本主義国の比重が高まり、複数国が覇権を争う不安定な状況が続くと予測される。

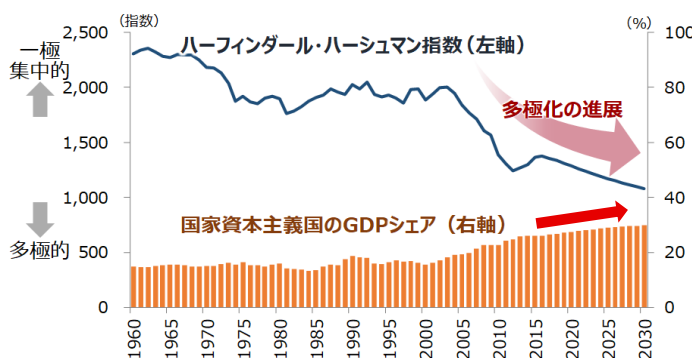
一方、欧米では資本主義の負の側面として格差拡大や社会の分断が目立ち、ポピュリズムや保護主義の動きが強まる等、これまで共通の理念としてきた自由主義・民主主義に揺らぎが生じている。資本主義のあり方を模索する動きは今後も続くであろう。

(ii) 経済

アジアの新興国は所得水準向上の余地が大きく、産業の高度化やインフラ整備、都市化の進展等を通じて、引き続き高めの経済成長が見込まれる。アジアが世界の GDP に占める割合は 2030 年に 4 割近くに達すると予測される（第 9 図）。特に中国の GDP は、2030 年までに米国を抜いて世界第 1 位となる可能性が高いだろう。

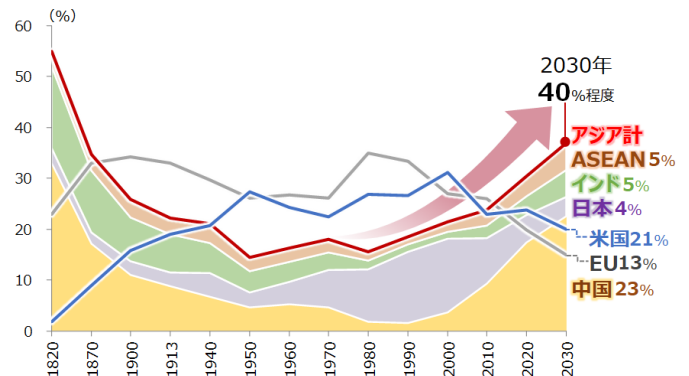
また、IoT、ビッグデータ、AI 等の活用が進み、経済・社会のデジタル化も更に進展すると見込まれる。米国の調査会社 IDC によると、世界のデジタルデータ量は 2017 年の 23 ゼタバイトから 2025 年には 175 ゼタバイトと約 7.6 倍に増加すると予測されている（次頁第 10 図）。財・サービス、情報、金銭等がデジタル化されるデジタル経済が拡大しよう。

第8図：多極化の進展度合いと国家資本主義国の GDP シェア



（資料）委員会講演資料（三菱総合研究所）

第9図：主要国・地域の世界 GDP シェア



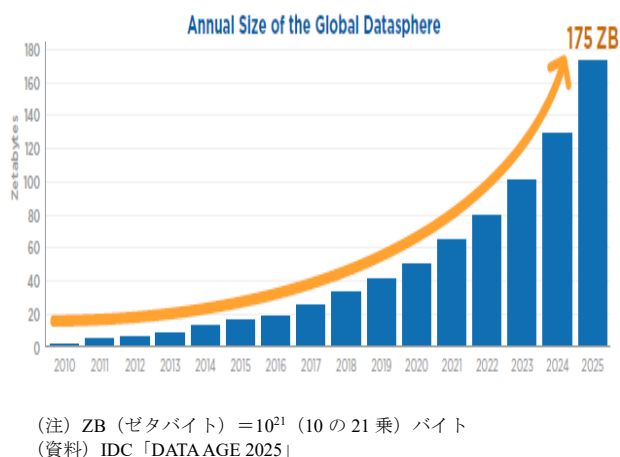
（資料）委員会講演資料（三菱総合研究所）

(iii) 社会

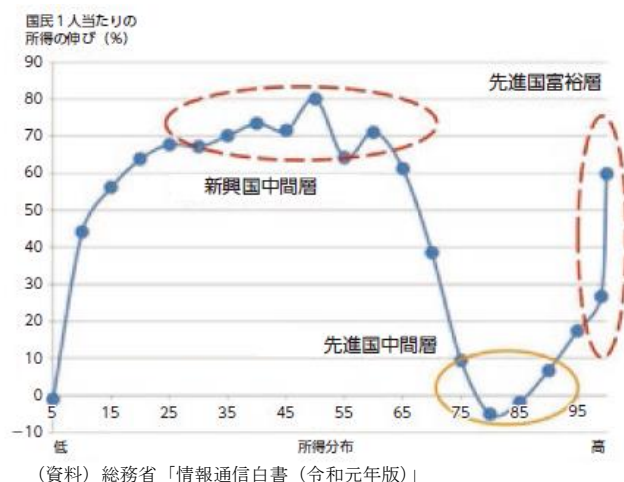
2012年に世界銀行のエコノミストが示した「エレファントカーブ」によると、1988年から2008年までの20年間で、先進国富裕層と新興国中間層の所得が大幅に上昇した一方、先進国中間層は所得が減少しており、グローバル化の結果として、先進国と新興国の間の格差は縮小した一方、先進国の国内で格差が拡大したことが示された（第11図）。我が国では欧米ほど国内格差は生じていないものの、子どもの7人に1人が貧困状態（＝家庭の収入が相対的に低い「相対的貧困」）にある「子どもの貧困」の問題が指摘されている。

今後はデジタル化の進展に伴い、プラットフォームビジネスに代表される“勝者総取り”型ビジネスが拡大することや、AIの実装によって職の変化に適応できない労働者の雇用代替あるいは職業スキルの陳腐化が助長されることで、先進国、新興国双方において国内の経済格差がさらに拡大することが懸念される。

第10図：世界のデジタルデータ量の増加予測



第11図：エレファントカーブ

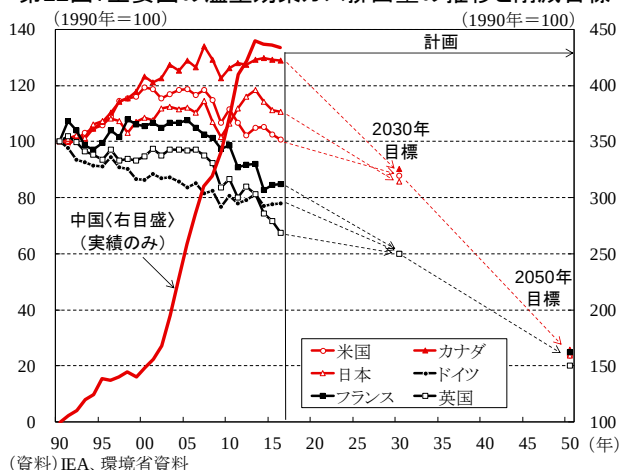


(iv) 環境

近年では世界各地で自然災害が頻発しており、若者世代を中心に環境問題への関心が急速に高まっている。温暖化による気候変動リスクに対し、各国は野心的な温室効果ガスの排出量削減目標を設定しているが、現状のペースでは目標達成が危ぶまれる状況にあり、各分野で環境規制の厳格化に踏み切っている（次頁第12図）。また、企業においてもSDGs（持続可能な開発目標）への取り組みやESG投資（「環境（Environment）」「社会（Social）」「ガバナンス（Governance）」を考慮した投資）が主流となりつつある。

環境に対する企業、政府及び若者の行動の変化は、デジタル技術の進展と相俟って、ライフスタイルや産業構造の変革をもたらしている。例えば、交通渋滞や排ガス問題への対応として各交通手段を1つにまとめるMaaS（Mobility as a Service）と呼ばれる移動サービスや、モノを所有せずに共有するシェアリングエコノミーが拡大しつつある（次頁第2表）。大量生産・大量消費社会から循環型社会へと移行するなか、新たなサービスの登場は利用者の利便性を向上させる一方、既存産業にとっては脅威となりうる。

第12図：主要国の温室効果ガス排出量の推移と削減目標



第2表：シェアリングエコノミーの種類

シェアの対象	概要	サービス例
空間	空いた場所や物件等の空間をシェアする	ホームシェア、民泊、駐車場、会議室
移動	自家用車の相乗りや貸自転車サービス等、移動手段をシェアする	配車サービス、ライドシェア（相乗り）、シェアサイクル、カーシェア
モノ	不用品や今は使っていないものをシェアする	フリマ、レンタルサービス
スキル	空いている時間やタスクをシェアし、解決できるスキルを持っている人が解決する	家事代行、クラウドソーシング、ベビーシッター、介護、知識、教育、観光
お金	サービス参加者が他の人々や組織、プロジェクトに金銭を貸し出す	クラウドファインディング

（資料）総務省及びシェアリングエコノミー協会資料

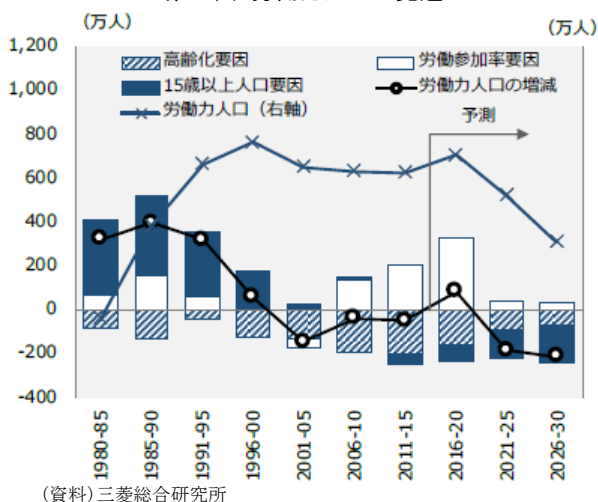
② 2030 年における日本経済の“自然体”の姿

平成の日本経済は、高齢化・人口減少が進んで社会保障負担が増大するとともに、低成長が定着し、IT 革命や第 4 次産業革命等のグローバルな変化に遅れを取った結果、国際的な地位が大きく低下した。令和時代の日本経済について 10 年後の 2030 年（令和 12 年）を展望すると、どのような姿となっているであろうか。

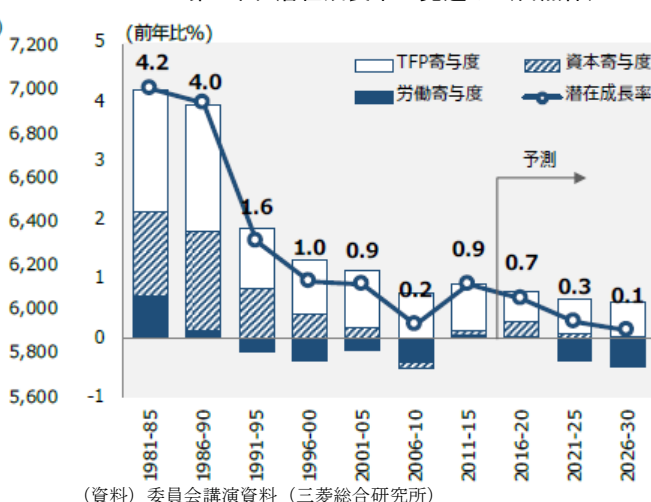
まず、労働力人口についてみると、近年は女性や高齢者の労働参加率が上昇しているため、2015 年から 2020 年にかけては増加していくとみられる（第 13 図）。しかし、2020 年代には、すでに高水準にある女性の労働参加率の上昇が限界となり、高齢化や人口減少による下押し圧力の方が上回るため、2030 年にかけて労働力人口は減少していくと予測される（2018 年：6,830 万人より▲400 万人）。

この場合、我が国の潜在成長率（中期的に持続可能な経済の実力）は、イノベーション創出や生産性向上に向けた取り組みが進まず、資本ストックの伸びや生産性上昇率が現状程度に止まる場合（＝自然体の場合）には、労働力人口が減少する分下押しされ、現状の 1%弱から 2030 年には 0%程度まで低下する公算が大きい（第 14 図）。

第13図：労働力人口の見通し



第14図：潜在成長率の見通し（自然体）

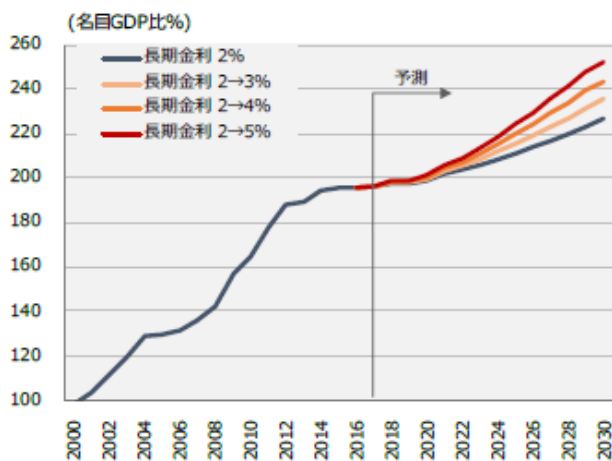


財政面では、国・地方の債務残高（2018年度：名目 GDP 比 192%）について、政府は成長実現ケース（実質 2%程度、名目 3%程度を上回る経済成長率）で 2029 年度に名目 GDP 比 158%に低下、ベースラインケース（実質 1%程度、名目 1%台前半程度の経済成長率）でも同 190%に止まるとの試算を示しているが、これは楽観的過ぎるとの見方が大勢である。社会保障制度改革等の歳出削減が進まず、前述のとおり潜在成長率が 0%近傍に低下する場合、国・地方の債務残高は 2030 年度に少なくとも名目 GDP 比 230%近くまで拡大すると懸念される（第 15 図）。さらに、長期金利が上昇すれば、発散的に債務が膨張するリスクがある。

2030 年にかけて日本は本格的な高齢化・人口減少に突入する。イノベーションに挑戦せず、社会保障制度改革等を先送りして変革を怠れば、令和時代の日本経済は需要面、供給面双方の制約から成長が抑制され、豊かさの維持が困難になるとともに、地域社会・コミュニティの崩壊や財政・社会保障制度の破綻等、様々なリスクが顕在化する恐れがある（第 16 図）。

加えて、①で述べた世界の構造変化に対応できない場合には、米中の覇権争いをはじめ不安定な国際情勢に翻弄され、経済のデジタル化や環境問題への対応を契機とする産業構造変化に乗り遅れるとともに、豊かさの低下と格差の拡大が同時に進行して社会が分断するといった厳しいシナリオも想定される。

第15図：国・地方の債務残高の見通し



第16図：令和時代の日本経済が直面するリスク

- ✓ 「国内市場縮小（＝需要面）」「労働力不足（＝供給面）」と「成長率低下」の負の連鎖による豊かさの低下
- ✓ 担い手不足による地域社会・コミュニティ崩壊
- ✓ 財政・社会保障制度の破綻

2. 日本経済が目指すべき姿

(1) ワクワクする未来社会の実現

前章でみたとおり、挑戦や変革に取り組まなかった場合の“自然体”の日本経済は豊かさの維持が困難となり、様々なリスクと向かい合せの状態となる可能性が高い。挑戦や変革に取り組むには、企業及び個人の前向きなマインドが必要であるが、平成期に経済の長期停滞を経験した我が国では「高齢化・人口減少により今後も高い成長は無理である」との悲観的な見方が蔓延し、実際に投資や消費を抑制する“負の連鎖”に陥りつつある。

令和時代の日本経済が人口減少のマイナスインパクトを打ち返して成長し、豊かさを維持するためには、企業、個人ともに縮み志向から脱し、明るく前向きなマインドを持って挑戦することが何より重要である。そこで、本委員会では「ワクワクする未来社会」をキーワードに掲げ、以下の2つを日本経済が目指すべき姿として提示したい。

① イノベーションで社会課題解決と経済成長を両立している社会

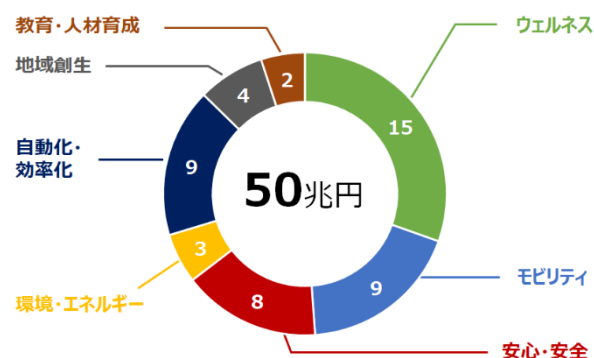
日本は世界に先駆けて高齢化・人口減少が進むとともに、自然災害が多く、エネルギー面でも課題を抱える「課題先進国」であるが、これらは裏を返せばイノベーションを生み出すニーズと捉えることができよう。AI・ロボット等の技術を活用し、イノベーションで社会課題（高齢化、エネルギー・環境、モビリティ、防災・インフラ等）を解決することを通じて、2030年代にかけてあらゆる人が健康で快適に暮らせる社会の実現を目指したい(第17図)。社会課題を解決する新たな商品・サービスが創出されることで消費市場・投資需要を喚起し、経済成長に寄与する効果も期待されよう(第18図)。

第17図：社会課題を解決するイノベーションの例

ウェルネス ●ウェアラブルデバイスによる生活習慣病の予兆把握と重症化防止 ●アシストスーツによる自立サポート など	モビリティ ●公共交通機関の効率運用を実現するMaaSの開発 ●自動運転技術による交通安全性の向上 など
水・食料 ●農業の無人化による生産性向上 ●供給網管理による食品ロスの低減 など	防災・インフラ ●リスク予測に基づく防災力の強化 ●センサー技術活用によるインフラ維持管理の効率化 など
エネルギー・環境 ●送配電ネットワークの双方向化・分散型へのシフト ●新素材開発などによる資源活用的高度化 など	教育・人材育成 ●EdTechの活用によるすべての子供の教育の最適化 ●リコメンドサービスを活用したリカレント教育の高度化 など

(資料) 三菱総合研究所

第18図：社会課題を解決する新商品・サービスの潜在的な消費市場規模



(注) 市場規模はアンケート調査における利用希望率×支払意思額より試算。
(資料) 委員会講演資料(三菱総合研究所)

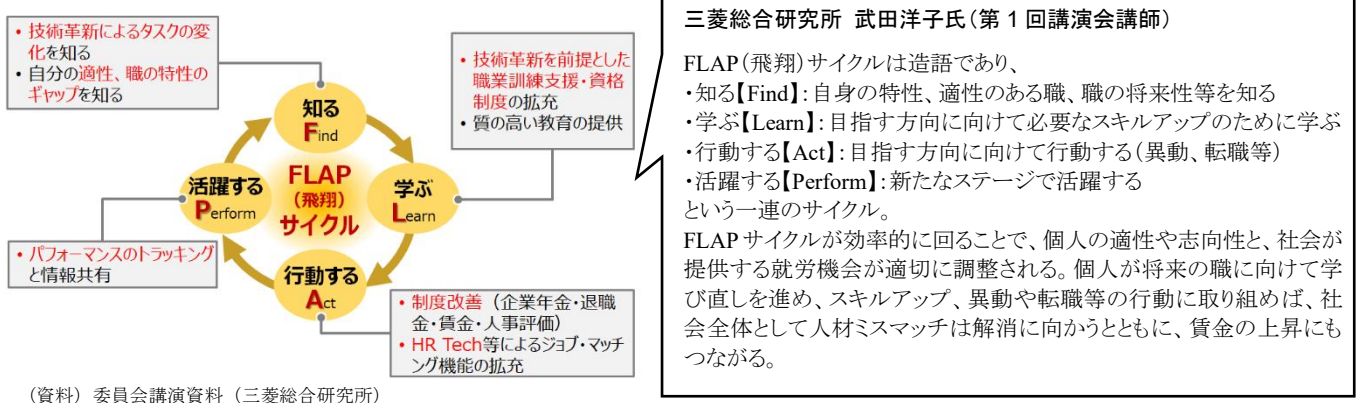
② 自律的にキャリアを形成して生き活きと働くことができ、人とAIが共存する社会

我が国は、現状は深刻な人手不足である一方、将来はAIが人間の業務を代替して雇用を脅かしかねないとの不安がある。AIの進展により人間に求められる技能・スキルは大きく変化すると予想されるが、日本では個人の自律的な「学び直し」の機会は限定的である。

今後は、若者から高齢者まで、AI・デジタル時代に即した技能・スキル習得の機会に触れさせることで高い質の労働力を確保するとともに、個人が自律的にキャリアを形成して生き生きと働くことができ、所得拡大にもつなげていくサイクル（＝FLAP サイクル）の実現を目指すべきである（第 19 図）。

一方、AI・デジタル時代においても、技術偏重とならずに“人と AI が共存する社会”を目指したい。本委員会では、イノベーションとは単に技術の革新のみならず、人間を主体とする“知の創造”を通じてよりよい社会へと変革することであると考えている。そのために、日本人としての文化やアイデンティティを維持していくことも重要である。

第 19 図：自律的なキャリア形成に向けて望まれるサイクル

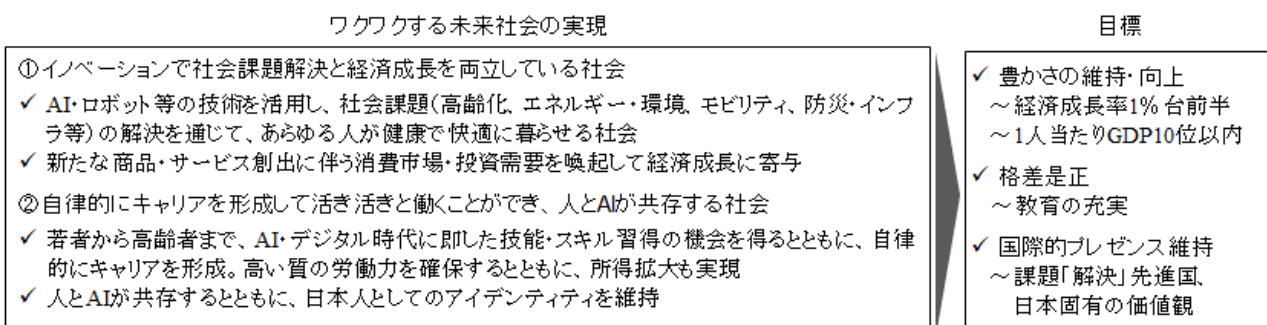


目指すべき姿の実現を通じて、中長期的に 1% 台前半の経済成長を目指すとともに、1 人当たり GDP は OECD 加盟国中 10 位以内を目安として、豊かさの維持・向上を図りたい。

また、格差是正の重要性がこれまで以上に増している。かつて、日本の高度成長期には大企業が潤うことで中小企業や中間層も恩恵を受ける「トリクルダウン」がみられたが、グローバル化・デジタル化の時代においては効果に疑問が生じている。格差是正の観点からも、政府による積極的な関与により「学び直し」等の機会の充実を図るとともに、企業の人材投資を促進し、中間層の所得拡大が内需を活性化する好循環を目指すべきである。

世界においては、GDP の規模では日本の存在感は低下するものの、課題「解決」先進国として世界の課題解決に寄与するとともに、「平和」や「協調性」等の日本固有の価値観を通じて不安定化する世界の安定に貢献することでプレゼンス発揮に努めたい（第 20 図）。

第 20 図：日本が目指すべき姿と中長期的な目標



(2) 各経済主体が目指すべき方向性

本委員会が目指す未来社会を実現するためには、各経済主体の積極的な取り組みが求められる。ここでは、企業、個人、政府における現状の課題と今後求められる取り組みの方向性、及びグローバル化への対応のあり方について指摘しておきたい。

① 企業

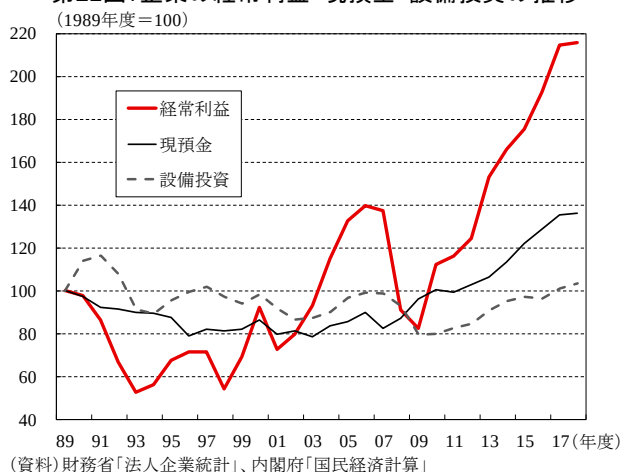
【現状】

法人企業統計によると、我が国の企業収益は2018年度に過去最高水準を記録した(第21図)。一方、企業の設備投資は近年回復傾向にあるものの、企業収益の伸びと比べて限定的であり、代わりに現預金が積み上がる等、国内への投資に対する企業の慎重姿勢が窺われる。また、我が国ではイノベーションの担い手であるスタートアップ企業の成長力が弱く、起業活動も依然として低調である(第22図)。

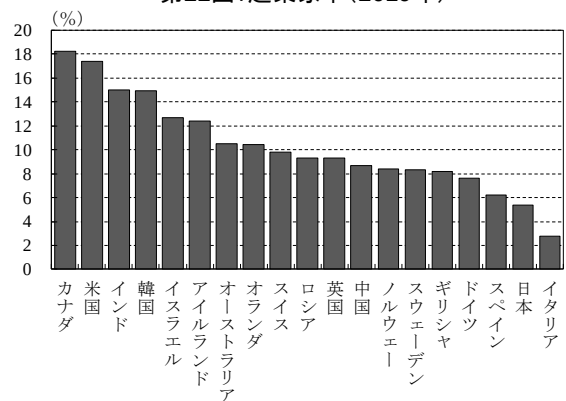
【目指すべき方向性】

既存企業の積極的な投資やスタートアップ企業の活発な活動を通じてイノベーションに挑戦し、高齢化・人口減少や環境・エネルギー制約に伴う社会課題を解決する新商品・サービスの創出に取り組むべきである。また、生み出した商品・サービスは、同様の社会課題に直面する海外の国へ展開して新たな市場を開拓することが望まれる。

第21図: 企業の経常利益・現預金・設備投資の推移



第22図: 起業家率(2019年)



(注) 18～64歳の人口のうち、新事業の立ち上げに関わった人または新事業の経営者の割合。

(資料) Global Entrepreneurship Monitor「2019/2020 Global Report」

② 個人

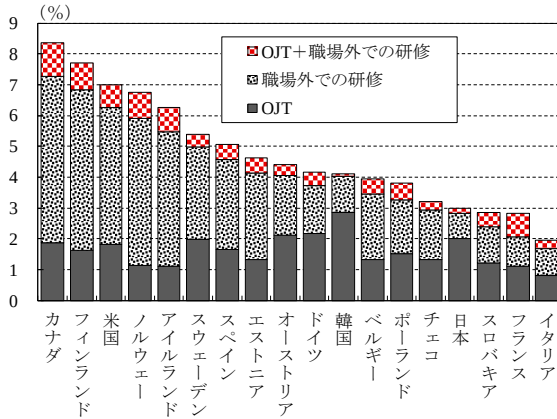
【現状】

我が国は企業の人材投資が国際的にみて少なく、その中身も依然としてOJTが中心である(次頁第23図)。いわゆる日本型雇用慣行の下、個人の自律的なキャリア形成も限定的であり、AI・デジタル時代に求められる労働の質の確保に不安がある。加えて、企業収益は回復しているものの、賃金上昇につながっていないという問題がある(次頁第24図)。

【目指すべき方向性】

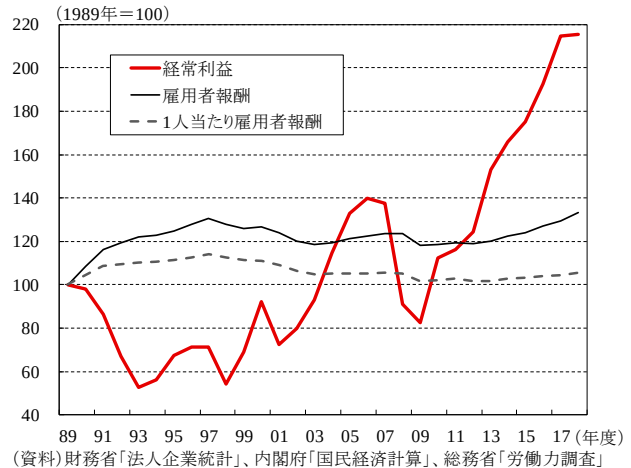
若者も高齢者も学び直し等の機会を得て自律的に技能・スキルを向上させ、それが賃金上昇につながり、所得拡大が消費増加につながる好循環を実現することが望まれる。

第23図：人的資本投資の国際比較



(注) 粗付加価値に対する人的資本投資の比率(2011～12年)
(資料) 平成30年度経済財政白書

第24図：企業収益と雇用者報酬の推移



(資料) 財務省「法人企業統計」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」

③ 政府

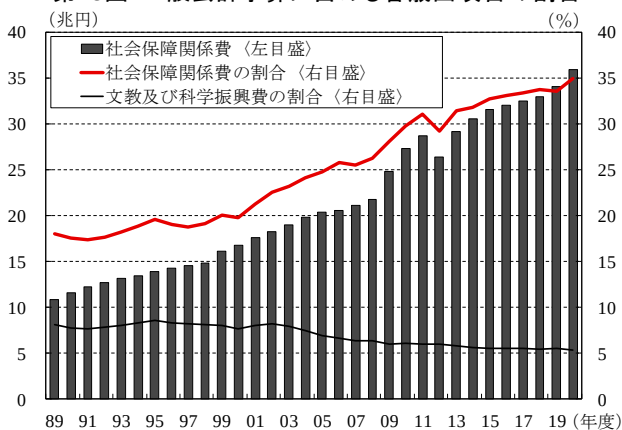
【現状】

我が国の政府予算は、社会保障関係費が予算全体の3割超を占めるまで増加する一方、文教及び科学振興費の割合は低下し、足元では約5%に止まる(第25図)。また、初等教育から高等教育まで公的教育支出(対GDP比、2016年)は、日本は2.9%と比較可能な35カ国の中で最も低い(第26図)。

【目指すべき方向性】

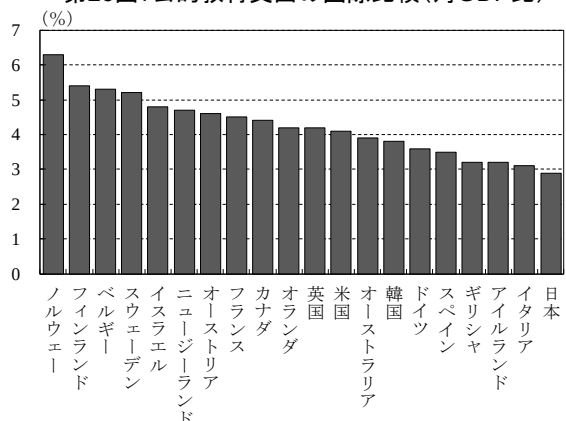
社会保障費の増大を抑制する一方、科学技術予算を充実してイノベーションを促進するとともに、格差是正の観点からも、政府の役割として初等教育から社会人の「学び直し」まで、教育予算の充実に向けて積極的に舵を切るべきである。

第25図：一般会計予算に占める各歳出項目の割合



(注) 当初予算ベース
(資料) 財務省資料

第26図：公的教育支出の国際比較(対GDP比)



(注) 2016年。
(資料) OECD「Education at a Glance 2019」

④ グローバル化

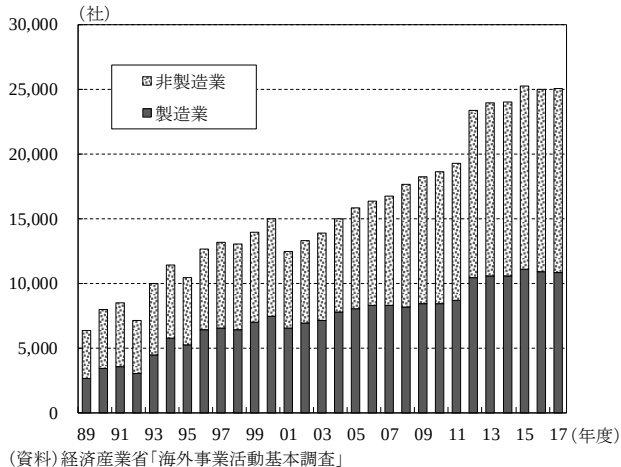
【現状】

経済のグローバル化に伴い日本企業の海外進出も進展している（第27図）。特にリーマンショック以降は円高進行等への対応として、海外に生産拠点を移転する動きが加速したが、国内産業の空洞化を招いた側面もある。この間、対外直接投資（日本企業が現地法人の設立、外国企業の株式取得、不動産取得等を通じて外国に投資）が増加し、我が国は輸出で稼ぐ構造から海外への投資で稼ぐ構造へと変化した一方、外国企業が日本に投資する対内直接投資は限定的に止まっている（第28図）。

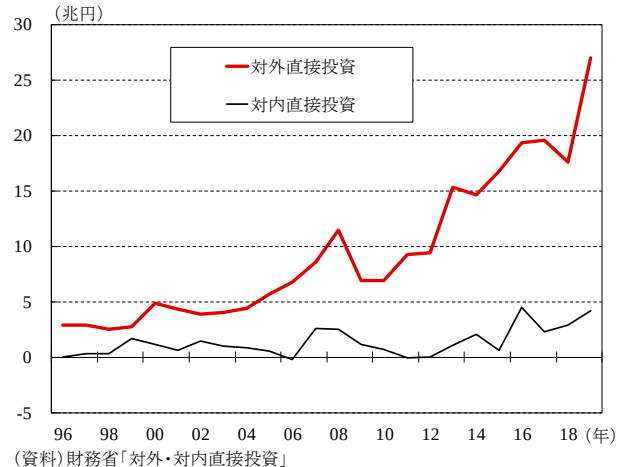
【目指すべき方向性】

近年では、外国人観光客によるインバウンド消費が日本経済を下支えしているが、過度な依存に対して課題も指摘されている。少子高齢化が進展する我が国としては、観光のみならず、海外から企業の投資（対内直接投資）や高度人材を積極的に日本の社会や産業に受け入れる「内なる国際化」を、グローバル化への対応のもう1つのあり方として目指すべきである。海外の企業や人材が我が国に根付くことは、内需の活性化とともに、イノベーションに不可欠な多様性の観点からも重要である。

第27図：日本企業の海外現地法人数



第28図：日本の対外・対内直接投資（ネット）



3. 我が国のイノベーションをめぐる課題と今後の方向性

(1) イノベーションをめぐる課題

人口減少下で持続的な経済成長を実現し、日本経済が豊かさを維持するためには、イノベーションを通じた新たな付加価値の創出や生産性向上が不可欠である。現在、第4次産業革命において、各国は激しい競争を繰り広げているが、我が国企業は平成期においてIT革命に遅れをとったように、デジタル革命におけるイノベーションにおいても世界、とりわけ米国や中国に遅れを取りつつある。

我が国のイノベーションをめぐる課題は、企業、大学、政府、そして国民のそれぞれにおいて課題が指摘される。まず、企業においては自前主義の強さやデータサイエンス等の専門人材の不足、人材の多様性の欠如等が課題としてあげられる。この点は、P4でみた国際競争力ランキング（前掲第7図）の評価項目において、「海外のアイデアを受け入れる文化の開放性（63カ国中61位）」「デジタル技術者の厚み（同60位）」「専門的技術者の厚み（同46位）」等における日本の評価の低さからも確認できる（第3表）。

また、企業と大学との関係について、産学連携の取り組みは進んできたものの、欧米と比べると依然として距離があり、国際競争力ランキングにおける「経済の要請に見合った大学教育（63カ国中51位）」「産学間の知識移転の活発さ（同45位）」の低評価にも表れている。さらに、行政面においては、煩雑な事前規制や行政手続きが第4次産業革命において鍵となる新技術の実証実験や社会実装の障壁となっており、「企業の競争力を促進する法・規制（同49位）」「スタートアップに要する手続き数（同47位）」「イノベーションを促す法制の整備（同41位）」の低評価につながっている。加えて、予算の面でも、社会保障費の増大が科学技術予算を抑制しており、諸外国が同予算を増やすなか、日本は横ばいに止まっている（第4表）。

第3表：国際競争力ランキング(IMD)の評価項目
(日本の評価が低い項目)

分類	項目	順位
経済状況	対内直接投資(ストック、対GDP比)	63位
政府の効率性	財政状況(政府債務等)	59位
	企業の競争力を促進する法・規制	49位
	スタートアップに要する手続き数	47位
ビジネス効率性	企業の意思決定の迅速性	63位
	ビッグデータ分析の意思決定への活用	63位
	企業の市場変化への対応	61位
	海外のアイデアを受け入れる文化の開放性	61位
インフラ	デジタル技術者の厚み	60位
	経済の要請に見合った大学教育	51位
	専門的技術者の厚み	46位
	産学間の知識移転の活発さ	45位
	イノベーションを促す法制の整備	41位

(注) 63カ国中の順位。
(資料) IMD「World Competitiveness Ranking 2019」

第4表：科学技術予算の推移（2000年=1）

年	日本	米国	ドイツ (連邦及び 州府)	フランス	英国	中国 (中央政府 及び地方 政府)	韓国
2000	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
2001	1.1	1.1	1.0	1.1	1.0	1.2	1.2
2002	1.1	1.2	1.0	1.1	1.2	1.4	1.4
2003	1.1	1.4	1.1	1.1	1.2	1.6	1.5
2004	1.1	1.5	1.0	1.1	1.3	1.9	1.6
2005	1.1	1.5	1.1	1.2	1.3	2.3	2.1
2006	1.1	1.6	1.1	1.1	1.3	2.9	2.4
2007	1.1	1.6	1.2	1.0	1.4	3.7	2.6
2008	1.1	1.6	1.2	1.2	1.4	4.5	3.0
2009	1.1	1.9	1.3	1.3	1.4	5.7	3.4
2010	1.1	1.6	1.4	1.2	1.4	7.3	3.7
2011	1.1	1.6	1.5	1.2	1.4	8.3	4.0
2012	1.1	1.6	1.5	1.1	1.4	9.7	4.3
2013	1.1	1.5	1.6	1.1	1.5	10.7	4.6
2014	1.1	1.5	1.6	1.1	1.5	11.2	4.7
2015	1.1	1.6	1.6	1.0	1.5	12.2	5.0
2016	1.1	1.7	1.8	1.0	1.5	13.5	5.1
2017	1.1	1.8	1.9	1.1	1.6	14.6	5.2
2018	1.2	1.8	1.9	-	-	-	-

(資料) 文部科学省「科学技術指標 2019」

イノベーションに不可欠な規制改革を進めるには、政府や企業のみならず、国民の側にもこれを受け入れることが求められる。もっとも、我が国では少子高齢化の進展や社会の成熟化と相俟って、国民の側に改革に伴う変化やリスクを回避する意識が存在しており、イノベーションに不可欠な規制緩和や社会実装の妨げとなっている可能性があることも重要な課題として指摘されよう。

(2) 日本の強み・価値観を活かしたイノベーション

イノベーションを通じて新たな付加価値の創出や生産性向上を実現するには、上記課題への対応とともに、日本が持つ強みを活かす視点が必要である。

国際競争ランキングにおいて、日本の評価が高い項目から我が国の強みを探ると、「科学インフラ（63カ国中6位）」を背景とした高い技術力や「安心・安全」「高品質」に対する国際的な信頼性（「政府の効率性」における治安の良さ、「経済状況」における企業の輸出額（同4位）や対外直接投資（同1位））が浮かび上がる（第5表）。

また、近年の訪日外国人観光客の増加によって我が国の豊かな歴史・文化・観光資源が注目されている。これらは国際競争力ランキングでは評価されていないが、強みを活かす余地がある項目といえよう。

加えて、「ビジネス効率性」の評価項目から窺われる顧客重視や企業の社会的責任感の強さは「三方よし」の精神に通ずるものがある。我が国が有している協調性やチームワーク等の固有の価値観をもって、不安定化する世界の課題解決に貢献することを通じて、国際的な存在感を発揮すべきである。

第5表：国際競争力ランキング（IMD）の評価項目（日本の評価が高い項目）

分類	項目	順位	分類	項目	順位
インフラ	科学インフラ	6位	経済状況	対外直接投資（フロー）	1位
	研究開発人材数	2位		企業の輸出額	4位
	特許数	2位		雇用	4位
	研究開発支出額（対GDP比）	4位		若者の失業率の低さ	3位
	論文数	6位		殺人発生率の低さ	1位
	健康・環境	8位	政府の効率性	社会的一体性	5位
	保健医療サービスの充実度	1位		銀行セクターの規模	3位
	平均寿命	2位		消費者満足の重視	4位
	環境関連技術	2位		企業の社会的責任感の強さ	5位

（注）63カ国中の順位。

（資料）IMD「World Competitiveness Ranking 2019」

日本が国際競争力を持つ「強み」

分野	日本の評価が高い項目
インフラ	科学インフラ（研究開発支出額、論文・特許数）、健康・環境（平均寿命、環境関連技術）
経済状況	雇用環境（特に若者の失業率の低さ）、企業の輸出額・対外直接投資
政府部門	治安の良さ、社会的一体性
ビジネス	消費者満足の重視、企業の社会的責任感の強さ、資金調達の安定性

4. 提言 ～日本の強みを活かしたイノベーションでワクワクする未来社会を実現～

2030年代にかけて将来世代が豊かさを維持するためには、高齢化・人口減少を過度に悲観せずに、世界の構造変化を前向きに捉えてイノベーションに挑戦し、「ワクワクする未来社会」の実現に向けて取り組むべきである。

目指すべき未来社会の実現に向けて、本提言では、日本の強みを活かしたイノベーションに挑戦すること、イノベーションの主体である人への投資を充実させるための制度改革に取り組むべきことを求める。「ものづくり」「ライフサイエンス」は日本及び関西が強みを持つ分野であり、環境問題や医療費増大等の社会課題の解決と組み合わせて、規制改革を通じて新たな付加価値の創造を目指すべきである。また、豊かな歴史・文化・観光資源は我が国のもう1つの強みであり、これらを最大限活かすことが重要である。

イノベーションの主体である人への投資は、格差是正の観点からも政府の役割として積極的な取り組みが求められる。そのための財源を確保するためにも、財政・社会保障制度改革が必要である。

提言1 日本の強みを活かしたイノベーションに挑戦を

(1) 社会課題解決によるイノベーション創出と規制改革の新たな枠組み作りを

【政府・企業・個人】

- ① 日本及び関西の強みである「ものづくり」「ライフサイエンス」と社会課題解決を組み合わせたイノベーション創出
 - ✓ 医療データ利活用による新たなビジネス創出 等
- ② 2025年大阪・関西万博を通じた新たな規制改革の枠組み作りとベンチャーエコシステムの深化
 - ✓ 民間から規制緩和のアイデアを募る PLL(People's Living Lab)促進会議の仕組みの恒久化、国民の意識改革を通じた社会実装の促進
 - ✓ 万博を通じた産学連携及び海外プロモーション強化、技術力のある中小・ベンチャー企業の発掘・支援

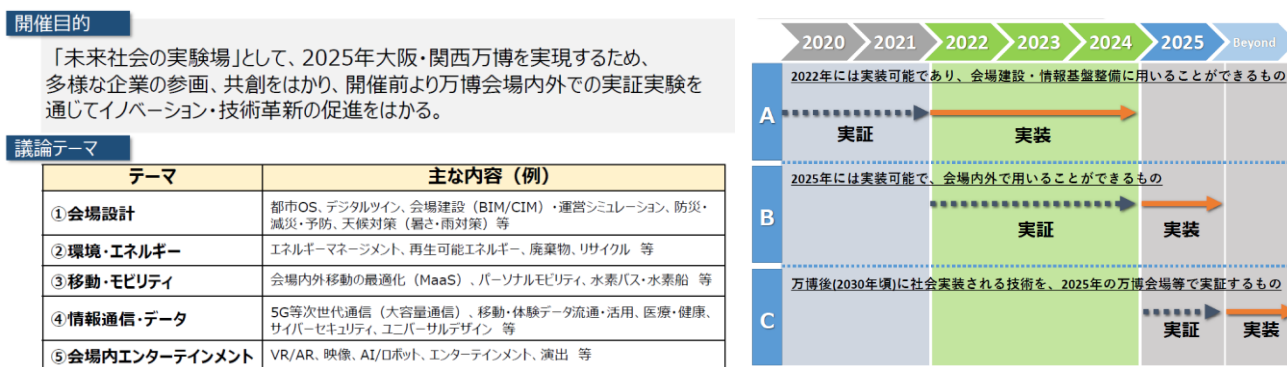
第4次産業革命において各国が激しい競争を繰り広げるなか、我が国が持つ強みと社会課題を組み合わせることで新たなイノベーションを創出すべきである。日本は高い技術力でものづくりに強みを有している。世界で異常気象や自然災害が多発し、環境問題への対応が急務となるなか、我が国が有する環境技術や防災技術、災害復旧ノウハウの活用は、有望な分野といえよう。

また、ライフサイエンスは日本及び関西が持つ強みであるとともに、医療費の増大は我が国の喫緊の課題でもある。例えばイスラエルでは、医療記録をデジタル化したビッグデータを AI で分析して医療サービスや予防医療に活用する「デジタルヘルスケア」が進展している。我が国は充実した公的医療保険制度を擁しており、医療データの利活用を通じて新たなビジネスを創出し、海外でも稼げるビジネスモデルの構築を目指すべきである。

加えて、2025 年大阪・関西万博は、規制改革やベンチャーエコシステム活性化にとって格好の機会である。現在、民間から規制緩和のアイデアを募る PLL(People's Living Lab)促進会議が開かれており、ここで採用された案は政府へ提出されて規制緩和が検討されるが、万博のための一時的な措置ではなく、恒久的な仕組みとして残すべきである（第 29 図）。さらに、万博において多くの国民が新たな技術の社会実装の効果を実感することにより、規制緩和のリスクや変化を回避する国民の意識改革を期待したい。

ベンチャーエコシステムの深化についても、万博開催を契機として産学連携や海外プロモーションを強化するとともに、技術力のある中小・ベンチャー企業の発掘・支援が活発化することを期待する。

第29図：People's Living Lab 促進会議の概要



（資料）2025 年日本国際博覧会協会

（2）インバウンドを起点としたイノベーションと「内なる国際化」の推進を

【政府・企業】

- ① 文化・観光資源活用の最大化（インバウンド消費の再拡大、クリエイティブ産業の推進）、インバウンド×デジタル技術による地方創生（キャッシュレス、MaaS、データ活用による地方周遊促進 等）
- ② インバウンドビジネスをツーリズムにとどまらず、海外から日本に需要を呼び込む全てのビジネスを一体として捉えて長期ビジョン・目標を設定（訪日観光客数、インバウンド消費、知財戦略、対内直接投資、高度人材受入等を一体として促進）

近年では訪日外国人観光客が増加しているが、インバウンド消費額は頭打ちにある。我が国は豊かな歴史・文化・観光資源を有しているが、フランスや米国と比べるとサービス輸出は限定的であり、まだ伸び代がある。特に、我が国は富裕層向けのサービスが不十分との指摘があり、これらの市場開拓によりインバウンド消費の再拡大が期待される。また、日本の漫画やアニメも海外では高い人気があり、我が国の文化に裏打ちされたクリエイティブ産業の輸出も一層推進すべきである。

インバウンドビジネスにおけるイノベーション促進の観点からは、デジタル技術を活用し、キャッシュレスや MaaS 等を推進するとともに、データ活用によって地方周遊を促進することで地方創生を促すべきである。

さらに、インバウンドビジネスをツーリズムにとどまらず、留学や不動産投資等、海外から日本に需要を呼び込むすべてのビジネスを一体的に捉える視点が重要である。我が国の「内なる国際化」に向けて、インバウンドビジネスを起点にして知財戦略や対内直接投資、高度人材受け入れを進め、内需の活性化を図るとともに、イノベーションに不可欠な多様性の向上を図るべきである。

提言2 増大する社会保障費を抑制し、人材教育への財源を確保する仕組みの構築を

(1) イノベーションの主体である「人」への投資を 【政府・企業・個人】

- ① AI・デジタル時代に即した幼少期教育や学び直し・リカレント教育の充実、専門人材（データサイエンス等）育成に官民が注力するとともに、個人も自律的なキャリア形成へ意識改革
 - ✓ 国際比較で低水準にある政府の教育支出拡大（教育支出の対 GDP 比を OECD 平均並みに）
 - ✓ 企業の教育訓練費拡大を促進する税制措置の拡充
- ② AI・デジタル化が進む中でこそ、日本人としてのアイデンティティを維持するための教育を充実

AI・デジタル時代においては、人間に求められる技能・スキルが急速に変化すると予想される。高い労働の質を確保するとともに、格差是正の観点からも、教育や「人」への投資の重要性が高まるであろう。政府に対しては、国際比較で低水準にある政府の教育支出を拡充するとともに、企業の教育訓練費拡大を促進する税制措置の拡充を求めたい。また、個人についても、自律的なキャリア形成に向けた意識改革が重要であり、政府、企業、個人の三者による取り組みが求められる。

一方、AI・デジタル化が進むなかでこそ、技術偏重に陥るのではなく、「人間力」を高める教育が重要である。また、教育を通じて日本人のアイデンティティである協調性やチームワーク等の価値観を維持することは、日本が経済規模の面でプレゼンスが低下するなかにおいて、世界の平和や安定への貢献を通じて存在感を維持する上で重要であることを訴えたい。

(2) イノベーションによる社会保障費削減と将来世代の視点に立った財政制度の見直しを【政府】

- ① AI・デジタル技術活用による医療・介護の効率化、健康寿命延伸による社会保障費の削減
- ② 遅々として改革が進まないことへの対応として、政府から独立した第三者委員会（独立財政機関）を設置

政府が教育支出を拡大するためには、増大する社会保障費の抑制が不可欠である。そのためには、社会保障制度改革とともに、AI・デジタル技術の活用による医療・介護の効率化や健康寿命延伸によって社会保障費を削減する視点が重要である。

もともと、社会保障制度改革は、改革のメニューは出揃っているものの、遅々として進んでいない。本委員会がかねて要望しているとおり、将来世代の利益を確保する観点からも、政府から独立した第三者委員会（独立財政機関）を早急に設置することを再度求めたい。

おわりに

本提言では、令和時代の日本経済が人口減少のマイナスを打ち返して成長し、豊かさを維持するためには、縮み志向から脱し、明るく前向きなマインドを持って変革に挑戦することが重要であると訴えている。イノベーションの促進にあたっては、政府の環境整備もさることながら、何よりも民間の取り組みが重要である。

我が国は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、短期的には経済の大きな落ち込みや財政の一段の悪化が避けられない状況にある。一方、コロナ禍を契機としてテレワークの普及拡大やオンライン診療の解禁等が進展しつつあり、本提言で述べたイノベーションの実装や規制改革等を大胆に進める機運にある。また、コロナ禍の終息後に財政再建に向けた道筋を議論するにあたり、独立財政機関の必要性は一層高まるであろう。我が国経済がこの試練を乗り越え、中長期的な未来を見据えて変革に挑戦することで、将来世代が豊かさを維持できる社会の実現を望みたい。本提言がその一助となれば幸いである。

以 上

令和元年度 経済政策委員会活動実績

(役職は実施当時のもの)

令和元年

- 6月18日 会合「本年度の活動方針(案)について」
- 7月19日 講演会・会合
「日本経済の中長期展望～課題と処方箋」
講師：株式会社三菱総合研究所
政策・経済研究センター長・チーフエコノミスト 武田洋子 氏
- 9月10日 講演会・会合
「イノベーション創出に向けた成長戦略」
講師：モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社
シニアアドバイザー ロバート・アラン・フェルドマン 氏
- 11月28日 講演会・会合
「日本の持続的成長に向けての
インバウンド・ビジネス戦略と発想のイノベーション」
講師：早稲田大学大学院 経営管理研究科教授 池上重輔 氏
- 12月11日 会合「提言骨子（案）について」

令和二年

1月14日 提言骨子（案）『未来社会』の展望と日本経済が目指すべき姿
～日本の強みを活かしたイノベーションでワクワクする未来社会を実現～」を
常任幹事会で審議

3月5日 会合「提言（案）について」（メールにて意見照会）

3月30日 提言（案）『未来社会』の展望と日本経済が目指すべき姿
～日本の強みを活かしたイノベーションでワクワクする未来社会を実現～」を
幹事会で審議（書面決議）

5月11日 提言『未来社会』の展望と日本経済が目指すべき姿
～日本の強みを活かしたイノベーションでワクワクする未来社会を実現～」を
記者発表（資料提供）

令和元年度 経済政策委員会 名簿

(敬称略、役職は令和2年3月26日現在)

委員長	谷口 宗哉	(株)三菱UFJ銀行	代表取締役専務執行役員(西日本駐在)
委員長代行	北川 慎介	三井物産(株)	専務執行役員関西支社長
副委員長	荒木 誠	(株)オプテージ	代表取締役社長
〃	井澤 武尚	井澤金属(株)	代表取締役会長
〃	片岡 和行	(株)池田泉州銀行	特別顧問
〃	岸 貞行	エア・ウォーター(株)	会長付顧問
〃	小西 幸治	燦ホールディングス(株)	相談役
〃	高澤 求尚	日本生命保険(相)	本店企画広報部 部長
〃	高橋 英行	(一社)大阪銀行協会	専務理事
〃	中上 文宏	大阪府信用農業協同組合連合会	代表理事理事長
〃	二宮 清	ダイキン工業(株)	社友
〃	廣江 譲	関電プラント(株)	代表取締役会長
〃	福山 漢成	野村證券(株)	常務 大阪駐在兼大阪支店長
〃	細川 洋一	細川公認会計士事務所	所長
〃	村田 吉優	(株)サイネックス	代表取締役社長
〃	吉田 治	吉田おさむ事務所	代表
委 員	池田 晋	(株)心斎橋共同センタービルディング	経理部長
〃	宇佐見 典正	KDDI(株)	理事 関西総支社長
〃	岡田 浩和	(株)りそな銀行	執行役員
〃	小野 謙治	ジャトー(株)	代表取締役社長
〃	北川 克彦	大成建設(株)	執行役員
〃	木下 健治	(株)仁来	代表取締役
〃	桐山 健一	(株)神戸屋	代表取締役社長
〃	久米 一郎	関西電力(株)	総務室 秘書役
〃	篠原 剛史	(株)エクセディ電設	代表取締役社長
〃	田中 輝彦	パナソニック(株)	秘書室関西財界担当 総括部長
〃	田中 祥宏	田中会計事務所	所長
〃	中島 康之	社会保険労務士法人 NSR	代表社員
〃	西村 永良	日本証券業協会 大阪地区協会	地区会長
〃	萩尾 千里	大阪国際フォーラム	会長
〃	原田 桂子	(株)ヒューマンパワー	代表取締役
〃	平野 敏	富士通(株)	西日本営業本部 関西エリア戦略推進部長
〃	廣田 雄一郎	西村あさひ法律事務所	法人社員・弁護士

委 員	藤岡 亮	川村・藤岡綜合法律事務所	パートナー弁護士
"	松井 次郎	(株)マツイコーポレーション	CEO
"	山口 朋子	(株)ADK マーケティング・ソリューションズ	関西ネットワーク本部 本部長兼関西支社長
"	山崎 紀文	(株)メイン・キャスト	代表取締役
委員長スタッフ	山本 正志	(株)三菱UFJ銀行	経営企画部部長
"	吉村 晃	(株)三菱UFJ銀行	経営企画部経済調査室調査役
委員長代行スタッフ	吉永 広倫	三井物産(株)	関西支社業務部長
"	岡本 竜馬	三井物産(株)	関西支社業務部企画業務室長
スタッフ	赤松 いづみ	(株)神戸屋	管理本部経営企画部秘書グループ主任
"	石塚 貴也	富士通(株)	
"	井出 三穂	パナソニック(株)	秘書室主務
"	犬伏 敏之	日本証券業協会 大阪地区協会	事務局長
"	小川 佳秀	燦ホールディングス(株)	常勤顧問
"	奥村 隆史	(株)ヒューマンパワー	マネジャー
"	角 宣賢	関西電力(株)	総務室 秘書グループ リーダー
"	坂井 明	日本生命保険(相)	本店企画広報部課長
"	志賀 紘希	エア・ウォーター(株)	経営戦略室
"	須貝 祐輔	井澤金属(株)	取締役総務部長
	瀬尾 恭子	エア・ウォーター(株)	主任
"	武田 かおり	社会保険労務士法人 NSR	CWO 社会保険労務士
"	南部 亮志	(株)オプテージ	経営本部経営戦略部 担当部長
"	藤原 美範	大阪府信用農業協同組合連合会	総務部長
"	宮本 哲也	ジャトー(株)	取締役常務執行役員
"	望月 芳生	野村證券(株)	大阪総務部次長兼秘書課長
"	山本 豊	田中会計事務所	事務局長
"	和田 知子	(株)神戸屋	管理本部経営企画部秘書グループ副主事
代表幹事スタッフ	山嶋 浩二	(株)りそな銀行	経営管理部 経済調査担当部長
"	上田 雄規	(株)りそな銀行	経営管理部 経済調査グループ 担当マネージャー
"	加藤 行教	伊藤忠商事(株)	調査・情報部関西開発調査室長
"	光信 博雄	伊藤忠商事(株)	調査・情報部関西開発調査室 社長特命(関西担当)付
事務局	廣瀬 茂夫	(一社)関西経済同友会	常任幹事 事務局長
"	與口 修	(一社)関西経済同友会	企画調査部長
"	本宮 亜希子	(一社)関西経済同友会	企画調査部課長
"	谷 要恵	(一社)関西経済同友会	企画調査部係長